

貸 借 対 照 表

2016年 3月31日

(単位：円)

資産の部	本年度末	前年度末	増 減
科目			
固定資産	220,877,711,218	217,886,985,619	2,990,725,599
有形固定資産	139,448,836,927	139,477,467,718	△ 28,630,791
土地	18,752,932,208	18,752,932,208	0
建物	85,549,740,117	83,383,396,333	2,166,343,784
構築物	4,767,423,523	4,888,949,926	△ 121,526,403
教育研究用機器備品	12,536,796,731	12,554,069,739	△ 17,273,008
管理用機器備品	154,297,486	162,943,922	△ 8,646,436
図書	17,213,434,831	16,856,009,206	357,425,625
車両・舟艇・航空機	10,338,852	4,969,198	5,369,654
建設仮勘定	463,873,179	2,874,197,186	△ 2,410,324,007
特定資産	76,310,838,229	73,200,867,553	3,109,970,676
第2号基本金引当特定資産	7,850,000,000	6,730,000,000	1,120,000,000
第3号基本金引当特定資産	19,425,870,000	19,399,870,000	26,000,000
退職給与引当特定資産	15,034,968,229	15,053,924,565	△ 18,956,336
減価償却引当特定資産	34,000,000,000	32,000,000,000	2,000,000,000
教職員年金引当特定資産	0	17,072,988	△ 17,072,988
その他の固定資産	5,118,036,062	5,208,650,348	△ 90,614,286
借地権	208,602,442	208,602,442	0
電話加入権	19,541,734	19,541,734	0
施設利用権	19,807,452	20,236,207	△ 428,755
ソフトウェア	241,241,891	214,503,955	26,737,936
ソフトウェア仮勘定	291,270,000	46,414,080	244,855,920
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
長期貸付金	4,248,724,880	4,608,406,267	△ 359,681,387
支払保証金	68,315,663	70,413,663	△ 2,098,000
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	27,685,333,384	26,923,720,403	761,612,981
現金預金	25,818,408,092	25,132,028,184	686,379,908
未収入金	1,063,863,651	1,227,979,571	△ 164,115,920
短期貸付金	60,000	60,000	0
前払金	527,316,079	292,538,072	234,778,007
仮払金	129,433,158	123,482,157	5,951,001
修学旅行費預り資産	146,252,404	147,632,419	△ 1,380,015
資産の部合計	248,563,044,602	244,810,706,022	3,752,338,580

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	15,346,093,384	15,567,488,405	△ 221,395,021
長期借入金	179,930,000	326,560,000	△ 146,630,000
長期未払金	111,595,155	150,330,852	△ 38,735,697
退職給与引当金	15,034,968,229	15,053,924,565	△ 18,956,336
教職員年金引当金	0	17,072,988	△ 17,072,988
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	13,709,679,008	12,992,605,105	717,073,903
短期借入金	146,630,000	146,630,000	0
未払金	1,834,547,049	1,234,949,147	599,597,902
前受金	10,518,969,000	10,366,875,353	152,093,647
預り金	1,051,804,023	1,089,811,610	△ 38,007,587
修学旅行費預り金	146,252,404	147,632,419	△ 1,380,015
仮受金	11,476,532	6,706,576	4,769,956
負債の部合計	29,055,772,392	28,560,093,510	495,678,882
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	250,579,546,648	246,394,724,008	4,184,822,640
第1号基本金	219,267,676,648	216,316,854,008	2,950,822,640
第2号基本金	7,850,000,000	6,730,000,000	1,120,000,000
第3号基本金	19,425,870,000	19,399,870,000	26,000,000
第4号基本金	4,036,000,000	3,948,000,000	88,000,000
繰越収支差額	△ 31,072,274,438	△ 30,144,111,496	△ 928,162,942
翌年度繰越収支差額	△ 31,072,274,438	△ 30,144,111,496	△ 928,162,942
純資産の部合計	219,507,272,210	216,250,612,512	3,256,659,698
負債及び純資産の部合計	248,563,044,602	244,810,706,022	3,752,338,580

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額14,038,400,775円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,188,280,400円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

80,725,448,226円

4. 徴収不能引当金の合計額

696,852,475円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 840,293,206円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 811,331,404円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2016(平成28)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	57,181,387,000	58,838,160,000	1,656,773,000
(うち満期保有目的の債券)	(57,181,387,000)	(58,838,160,000)	(1,656,773,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	400,000,000	0
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
合計	57,581,387,000	59,238,160,000	1,656,773,000
(うち満期保有目的の債券)	(57,581,387,000)	(59,238,160,000)	(1,656,773,000)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	57,601,387,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2016(平成28)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	57,581,387,000	59,238,160,000	1,656,773,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	57,581,387,000	59,238,160,000	1,656,773,000
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	57,601,387,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005(平成17)年12月22日 20,000,000円 400株
総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	0
	施設設備利用料収入他	5,987,308
当該会社への支払額	(教)委託費他	2,024,161,995

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	31,148,076	34,265,145	31,148,076	34,265,145
当該会社からの未収入金	3,764,854	3,777,908	3,764,854	3,777,908
当該会社への未払金	8,730,894	8,730,894	5,274,829	5,274,829
当該会社への貸付金等	12,000,000	0	12,000,000	0

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	69,550,658円	31,876,466円
管理用機器備品	19,092,186円	7,950,672円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15～50年
構築物 10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品 10～20年
ソフトウェア 5年